

◀日本経済見通しシリーズ No.2014-3▶

2014～2015年度改訂見通し

— 消費増税を乗り越え、徐々に政策主導から自律回復へ —

- (1) 2014年4～6月期の実質GDPは、前期比年率▲6.8%（前期比▲1.7%）と東日本大震災発生直後の2011年1～3月期（前期比年率▲6.9%、前期比▲1.8%）以来の大幅マイナス成長。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、個人消費や住宅投資が大幅に減少。設備投資も前期の大幅増加からの反動やWindows XPのサポート切れに伴う駆け込み需要の反動減から5四半期ぶりの減少。一方、外需は、4四半期ぶりにGDPを押し上げ。もともと、駆け込み需要の反動減に伴う国内需要の落ち込みにより、輸入が大幅に減少したことが主因で、輸出は3四半期ぶりに減少するなど低迷が持続。
- (2) 2014年度は、①駆け込み需要の反動減一巡、②公共投資をはじめ、企業向け減税、家計支援など経済対策を通じた内需の下支え、③雇用や夏季賞与の増加といった所得雇用環境の改善、などを受けて、景気は秋ごろにも回復軌道に復帰する見込み。もともと、物価上昇に伴う実質所得の減少が個人消費の力強い回復への重石となる面も。
- (3) 2015年度は、公共投資がピークアウトを迎え減少に転じるものの、投資・法人減税などが企業部門に対して引き続きプラスに作用するほか、家計部門も所得雇用環境の緩やかな改善を受けて底堅く推移し、景気の自律回復メカニズムは徐々に強まっていく見込み。
- (4) ただし、①企業が生産拠点の海外シフトを進めるなかでの国内生産能力の低下、②労働力人口の減少や雇用のミスマッチの拡大に伴う幅広い業種での人手不足の深刻化、など、「供給制約」が景気回復の足かせとなり、成長ペースは緩やかにとどまる公算。以上の結果、2014年度は、消費税率引き上げが下押し要因となるものの、経済対策などが下支えし、GDP成長率はゼロ%台半ばに、2015年度は、政策効果のはく落で官公需が減少する一方、民需と外需が底堅く推移し、+1%台前半の成長率を達成する見通し。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)												
	2014年				2015年				2016年		2013年度	2014年度	2015年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	
実質GDP	6.1	▲6.8	3.4	2.1	2.0	1.5	1.9	▲2.5	0.1	2.3	0.4	1.2	
個人消費	8.4	▲18.7	3.8	1.0	1.1	1.3	3.4	▲5.5	1.6	2.5	▲2.5	0.9	
住宅投資	8.2	▲35.3	▲7.2	1.0	4.5	4.9	▲5.6	▲11.9	▲6.3	9.5	▲7.9	▲1.4	
設備投資	34.6	▲9.7	3.9	3.6	3.6	3.6	3.8	1.0	1.5	2.7	5.1	3.1	
在庫投資 (寄与度)	(▲2.1)	(-3.9)	(▲0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(▲0.3)	(▲0.7)	(-0.1)	(-0.5)	(▲0.5)	(-0.5)	(▲0.2)	
政府消費	▲0.4	1.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.8	0.7	0.5	
公共投資	▲9.8	▲2.0	6.1	0.5	0.5	0.3	▲1.5	▲9.8	▲25.9	15.1	0.9	▲3.4	
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
輸出	28.6	▲1.8	5.0	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.8	6.4	4.4	
輸入	28.0	▲20.5	4.3	2.5	2.9	2.4	2.9	▲4.5	2.6	7.0	2.3	1.9	
国内民需 (寄与度)	(-7.4)	(▲11.5)	(-2.9)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.7)	(▲3.8)	(-1.0)	(-1.7)	(▲1.3)	(-0.8)	
官公需 (寄与度)	(▲0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(▲0.4)	(▲1.1)	(-1.0)	(-0.4)	(▲0.1)	
純輸出 (寄与度)	(▲0.8)	(-4.4)	(-0.0)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.7)	(-0.1)	(▲0.5)	(-1.3)	(-0.4)	

	(前年同期比、%)												
名目GDP	2.9	1.9	2.6	2.7	2.0	2.4	2.3	1.9	1.5	1.9	2.3	2.0	
GDPデフレーター	▲0.1	2.0	2.0	1.9	1.7	0.1	0.4	1.3	1.2	▲0.4	1.9	0.8	
消費者物価指数 (除く生鮮)	1.3	3.4	3.2	3.3	3.4	1.4	1.5	2.8	2.9	0.8	3.3	2.2	
(除く生鮮、消費税)	1.3	1.4	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	0.8	1.3	1.5	

完全失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.9	3.6	3.5
円ドル相場(円/ドル)	103	102	102	104	105	106	107	108	109	100	103	108
原油輸入価格(ドル/バレル)	112	109	110	109	109	109	109	109	109	110	109	109

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたくうえで、年合計8回発表します。